

自動車会議所 ニュース

発行所  一般社団法人日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

☎105-0012
東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館
電話：03(3578)3880
FAX：03(3578)3883
URL
<https://www.aba-j.or.jp>



2023 **12** No.954

発行人 山岡 正博 編集人 田村 里志

自民党自動車議連との政策懇談会

自動車関係15団体が出席し12月1日に開催



議連総会では甘利明衆議院議員が新会長に就任

退任前に挨拶をする額賀議連会長（前列テーブル中央）。写真円内は当会議所の内山田会長

自 民党自動車議員連盟と自動車関係15団体との政策懇談会が12月1日、東京・千代田区の衆議院第一議員会館大会議室で開催され、国会議員118名、代理59名の計177名が出席しました。懇談会に先立ち、衆議院議長や自動車議連幹事長を務められ、11月10日に逝去された細田博之氏への哀悼の意を表するため、出席者全員で黙とうが捧げられました。

続いて自動車議連の総会に移り、冒頭挨拶の中で、額賀福志郎議連会長（現衆議院議長）より会長職を退任する意向が示されるとともに、新会長に甘利明衆議院議員、会長代理に現幹事長の塩谷立衆議院議員、新幹事長に現副会長の茂木敏充衆議院議員が就

任する役員人事が提案されました。本案は満場一致で承認され、甘利新体制がスタートしました。

議連総会の後に開かれた政策懇談会では、出席団体を代表し当会議所の内山田竹志会長が挨拶し、自動車取得税廃止や自動車税の恒久減税実現などを導いた額賀前会長に感謝を表するとともに、甘利新体制に期待感も示しました。また、「自動車関係諸税は、カーボンニュートラルの実現、自動車保有全体の電動化促進などの大きな方向に沿うよう、来年からと想定される本格的な議論に向けて、本年はその礎となる議論を始めていくことが大変重要であると考えております」と述べ、活発な議論を求めました。

（関連記事は2～4ページに掲載）

◆◆ 主な内容 ◆◆

- 与党税制改正要望ヒアリングに出席……………5
- 日本自動車会館で今年も「ナスバギャラリー IN 東京」開催……………8
- 2023年度国内施設視察会開催……………7
- 自動車税制改革フォーラムが「ユーザーの生の声」をパネル展示……………9
- 第296回会員研修会開催……………8
- 『自動車年鑑』2023～2024年版発売……………11

（主な記事はホームページ＝<https://www.aba-j.or.jp>＝にも掲載しています）

自民党自動車議連が政策懇談会開催

内山田会長が税制抜本見直しに向けて 「その礎となる議論」を求める

総会で甘利新体制がスタート



政策懇談会で挨拶に立つ内山田竹志会長（写真中央）

自 民党自動車議員連盟と自動車関係15団体との政策懇談会が12月1日、東京・千代田区の衆議院第一議員会館大会議室で開催されました。出席団体からは税制改正要望に加えて、人手不足や資源・エネルギー価格の高止まりなどによる深刻な影響についての状況説明や支援要請が数多く述べられるとともに、従来の自動車産業の枠を超えた新たなモビリティ社会を見据えた税のあり方の議論を求める意見も散見されました。

政策懇談会に先立ち、佐藤信秋議連事務局長が「自動車議連の要職を歴任されました細田博之前衆議院議長のご冥福をお祈りし、哀悼の意を表したい」と述べ、出席者全員で細田氏に黙とうを捧げました。

続いて自動車議連の総会が開催され、冒頭、挨拶に立った額賀福志郎議連会長は、衆議院議長に就任したことにより議連会長を退任する意向を表明。後任に甘利明衆議院議員を指名したのははじめ、議連幹事長の塩谷立衆議院議員が会長代理に、議連副会長の茂木敏充衆議院議員が幹事長に就任する案も示されましたが、満場一致で承認され、甘利新体制がスタートしました。

甘利新会長は昨年、自動車議連内に創設された「モビリティを軸に成長する未来社会を考える会」の会長も務めており、新たなモビリティ社会のあり方に向けて政府や経団連などと骨太の議論を行ってこられました。額賀氏は冒頭の挨拶の中で、「議連幹部



細田博之前衆議院議長のご冥福をお祈りし、出席者全員で黙とう

の皆さんにも相談した結果、モビリティの課題に取り組んできた甘利先生に、この過渡期の、大変革期の議連を託しているのではという声が大きかった」と甘利氏指名の背景を説明し、「今後は、甘利会長を中心として、この変革期の自動車産業のあり方について、議連として、党としてしっかりと方向性を打ち出してほしい。自動車業界としても、甘利新体制において、しっかりと前を向いて日本の産業界の先頭を行って頑張ることを心から期待しています」と述べて挨拶を締めくくりました。

額賀氏からエールを送られた甘利新会長は、「額賀前会長がおっしゃったように、自動車の歴史の大きな転換点があります」との認識を示し、次のように抱負を述べました。



額賀福志郎議連前会長



甘利明議連新会長



塩谷立議連会長代理



茂木敏充議連幹事長

「先のジャパンモビリティショーでは、自動車がモビリティへと変わり、自動車という移動空間がオフィスになり、会議室になり、エンタメ空間になりと、新しい価値を持つことなどが披露されました。自動車業界は現在も最大の雇用とGDPを支える基幹産業です。私の使命は、議連のメンバーと協力しながら、これからも日本の産業界をリードし、新しい価値を創造するこの産業が営々として栄えていくようサポートしていく役であると思っています」

続いて塩谷会長代理も挨拶し、「日本経済を、日本の産業界を発展させてきた自動車産業が大変な時代の転換期を迎えています。こうした厳しい時期に、これからの新しい時代に向かって議連も推進役として努力していかなければなりません。決意を新たにしているところです」と述べました。

茂木幹事長は、「日本が自動車立国として、引き続き勝ち抜いていくために尽力してまいりたい」と挨拶し、自動車関係諸税のあり方について言及。「自動車産業を取り巻く環境が大きく変化中、技術革新や異業種からの新規参入が相次いでいます。競争力を強化し、新たなモビリティ社会にふさわしい税体系にするための議論を深めていく必要があります。おそらく、ここ1、2年が勝負になると考えており、甘利会長はじめ自動車関係諸団体の皆さんと力を合わせて取り組んでいきたい」と抱負を述べました。

総会最後に、佐藤事務局長がその他の役員人事については甘利新会長に一任することを提案し、これも満場一致で了承され、次の総会までに選任することが確認されました。

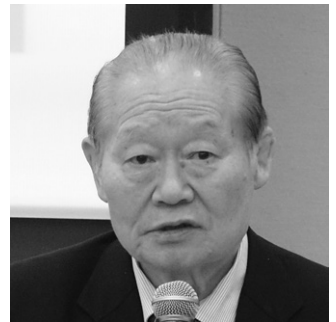
総会の後、引き続き政策懇談会が開催され、出席団体を代表して当会議所の内山田竹志会長＝挨拶要旨は4ページに掲載＝が挨拶に立ち、「自動車産業は、GXやDXによる100年に一度と言われる大変

革期に直面しており、CASEや2050年カーボンニュートラルの実現という大きな課題とも向き合っております。われわれ自動車業界は、各団体・企業が力を合わせてこの困難に打ち勝って乗り越えていく所存・覚悟です」と述べました。

そのうえで、「こうした大変革期において、依然として過重で複雑である自動車関係諸税は、まさしく今が抜本的に見直す大きなチャンス」として、「カーボンニュートラルの実現、自動車保有全体の電動化促進などの大きな方向に沿うよう、来年からと想定される本格的な議論に向けて、本年はその礎となる議論を進めていくことが大変重要であると考えております」と訴えました。

続いて、日本自動車工業会をはじめとする各団体が、順次、業界の現況や税制課題などについて説明し、支援や要望などを訴えました。この後、経済産業省から報告があり、伊吹英明製造産業局長は日本の自動車産業を取り巻く環境や経済対策、予算・税制上の支援などを説明した後、「自動車関係諸税については、受益と負担の関係を含めて、公平・中立・簡素な課税のあり方を目指していきますが、おそらく本格的な議論は来年から。しっかりと業界の意見を踏まえて頑張っていきたい」と述べました。

この後意見交換に入り、出席議員から多くの質疑や意見が表明されました。最後に、塩谷会長代理が「税制の問題は大きな課題であり、来年に向けて根本的な議論をしていかなければなりません。また、欧米社会の変化も見据えて、しっかりと世界に冠たる自動車王国として日本がこれからも歩んでいける



佐藤信秋議連事務局長

日本自動車会議所 内山田 竹志会長 挨拶要旨

ただ今、自動車議連新役員の皆さまのご案内がありました。額賀前会長には、自動車取得税の廃止や、自動車税の恒久減税実現という大きな成果も導いていただき、そのご功績に厚く御礼申し上げます。また、先月お亡くなりになりました細田前衆議院議長におかれましては、生前中のご厚誼に深く感謝申し上げますとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。そして、甘利新会長をはじめ新役員の皆さまには、ご就任を心よりお祝い申し上げますとともに、より一層のご活躍を祈念申し上げます。



さて、日本の自動車産業は、わが国のGDP、雇用、納税、サプライチェーンと、幅広い分野に関係する基幹産業として日本経済を牽引してまいりました。さらなる発展に向け、将来にわたって日本の産業の軸としてさまざまな社会課題の解決や新しい価値の創造に取り組んでまいります。

一方、自動車産業は、「GX」や「DX」による100年に一度と言われる大変革期に直面しており、CASEや2050年カーボンニュートラルの

実現という大きな課題とも向き合っております。われわれ自動車業界は、各団体・企業が力を合わせてこの困難に打ち勝って乗り越えていく所存・覚悟ですので、日本経済における自動車産業の重要性につきまして、引き続き深いご理解をお願い申し上げます。

また、こうした大変革期において、依然として過重で複雑である自動車関係諸税は、まさしく今が抜本的に見直す大きなチャンスであるとしてとらえています。今後、モビリティの拡がりとともに、新たな経済的・社会的受益者も拡がってまいります。自動車の枠にとらわれず、受益と負担の関係を再度整理し、税体系の抜本的見直しを行い、自動車ユーザーの税負担軽減につなげる必要があります。いずれにしましても自動車関係諸税は、カーボンニュートラルの実現、自動車保有全体の電動化促進などの大きな方向に沿うよう、来年からと想定される本格的な議論に向けて、本年はその礎となる議論を進めていくことが大変重要であると考えております。

最後になりますが、先般、自工会会長にいすゞ自動車の片山正則会長が就任されることが発表されました。自動車業界団体も常に新しく変わりながら、変革期に立ち向かう所存ですので、甘利新会長をはじめ自動車議連の皆さまには、引き続き自動車業界への強力なご指導・ご支援を賜りたくお願いいたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

よう、業界の皆さんと議連が一体となって頑張っていくしますので、よろしく願いいたします」と述べて、政策懇談会は閉会しました。

【経済産業省出席者】

▽伊吹英明製造産業局長、▽田中一成審議官、▽清水淳太郎自動車課長

【団体側出席者】15団体34名

▽自工会＝長田准総合政策委員長、田川丈二総合政策副委員長、後藤収税制部会長、永塚誠一副会長・専務理事、▽自販連＝金子直幹会長、佐藤康彦副会長、小糸正樹副会長・専務理事、▽全ト協＝浅井隆副会長、若林陽介理事長、▽日バス協＝早川弘之税

制対策委員長、石指雅啓理事長、▽全タク連＝太田祥平総務委員会副委員長、辻正剛常務理事、▽全軽自協＝赤間俊一会長、成瀬修副会長、板崎龍介専務理事、▽輸入組合＝上野金太郎理事長、入野泰一副理事長・専務理事、▽中販連＝海津博会長、武藤孝弘専務理事、永井保典常務理事、▽部工会＝大下政司副会長・専務理事、持丸慶業務部部長代理、▽日整連＝笠原剛調査企画部部長、永窪方明事務局次長、▽全レ協＝中村浩一専務理事、岡本健事務局長、▽車工会＝板倉範頭専務理事、小森啓行事業統括部長、▽通運連盟＝松本年弘理事長、浅見一夫財務部長、▽全自協＝土橋利朗常務理事、▽会議所＝内山田竹志会長、山岡正博専務理事

与党税制改正要望ヒアリングに出席

山岡専務理事が、自動車関係の総合団体として、業界37団体の総意である税制改正等の要望を説明

日本自動車会議所

自民党のヒアリングでマイクを持って要望を述べる当会議所の山岡専務理事

自 民党と公明党の税制改正要望ヒアリングが開催され、両ヒアリングに当会議所の山岡正博専務理事が出席しました。ヒアリングで山岡専務理事は、「電動化などに伴う税収減を自動車ユーザーに求めるべきではない」と訴えたうえで、「新たなモビリティ社会にふさわしい税制再構築のための議論を幅広く進め、本年はその礎を築く取り組みが極めて重要であると考えます」と述べ、活発な議論を求めました。

自民党本部（東京・千代田区永田町）で10月30日に開催された同党のヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」には、国会議員約30名、運輸・自動車等の関係14団体が出席しました。ヒアリングに先立ち、組織運動本部の金子恭之本部長（衆議院議員）が挨拶し、「組織運動本部というのは、全国の地方組織や党员、友好団体の皆さまを所管する大変重要な部署だと考えています。コロナ禍や物価高、人口減少などをはじめ、現下の厳しい情勢に伴い、多くの団体の皆さまがかつてない苦境に立たされることを余儀なくされています。そうした中、組織運動本部としましては、いままで以上に親身になって皆さまのご要望に寄り添う姿勢で臨みたいと思います」と述べました。

ヒアリングで山岡専務理事はまず、当会議所が自動車関係総合団体であり、要望書最終面の連名37団体の総意として要望書が取りまとめられていることを前置きしたうえで、100年に一度の大変革期に直



公明党自動車議員懇話会のヒアリングで説明・要望する山岡専務理事

面している自動車産業の現状を説明し、「このような大変革期は、自動車関係諸税を抜本的に見直す大きなチャンス」であるとして、次のように要望しました。

「将来のモビリティがもたらす新たな経済・社会像を見据えて、自動車の枠にとどまらない幅広い議論が求められています。私どもは、将来のモビリティがもたらす新たな経済的・社会的受益者の拡がりを踏まえ、負担軽減・簡素化を前提に、受益と負担の関係を再構築し、税体系を抜本的に見直すべきであると考えます。そして、電動化などに伴う税収減を自動車ユーザーに求めるべきではないと強く訴えたいと思います。さらに、『自動車重量税の将来的な廃止』や『燃料税の見直し』なども強く求めています。新たなモビリティ社会にふさわしい税制再構築のための議論を幅広く進め、本年はその礎を築く取り組みが極めて重要であると考えます」

2024年度(令和6年度)税制改正等 重点要望項目

■今後のモビリティ社会を見据えた税制のあり方を議論

1. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた税制抜本見直し

- ① 2050年カーボンニュートラル実現のためには、自動車の枠にとどまらない幅広い議論が求められます。モビリティがもたらす新たな経済的・社会的受益者の広がりを踏まえ、負担軽減・簡素化を前提に、受益と負担の関係を再構築し、税体系を抜本的に見直すべきです。
- ② 電動化などに伴う収税減を安易に自動車ユーザーに求めるのではなく、電動車の普及に資する税体系を前提に、公平な税負担となるよう検討すべきです。

2. 車体課税の抜本見直し

- ① 自動車重量税の将来的な廃止を目指し、まずは「当分の間税率」の廃止
- ② 自動車税・軽自動車税の環境性能割は、消費税との二重課税であり廃止

3. 燃料課税の抜本見直し

- ① ガソリン税、軽油引取税に上乗せされたままの「当分の間税率」の廃止
- ② ガソリン税・石油ガス税等のTax on Taxの解消

4. 喫緊に対処すべき見直し

- ① 物流総合効率化法に基づく特例措置の延長
- ② バリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長
- ③ 動力を持たない被牽引車(トレーラー)への環境性能割の課税は即刻廃止
- ④ 営業用自動車の軽減措置の維持

■自動車関係予算に関わる要望

- ① クリーンエネルギー自動車(CEV)導入促進補助金の拡充・延長
- ② 商用電動車(トラック・バス・タクシー等)補助金の拡充・延長
- ③ 充電インフラ設備・V2H/外部給電器補助金・水素ステーション設備への支援

この後、具体的な重点要望＝上段掲載「重点要望項目」参照＝を列挙し、「私どもは自動車産業550万人と自動車ユーザーと共に、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化の実現や、そのあるべき姿の再構築を目指して、引き続き自動車業界一丸となった活動を続けていく所存です」と述べて説明を終えました。

11月15日に参議院議員会館(東京・千代田区永田町)で開催された公明党自動車議員懇話会によるヒアリングでも、山岡専務理事は同様の説明・要望を行い、出席した約20名の国会議員と意見交換をしました。ヒアリングに先立ち、同懇話会の石井啓一会長(衆議院議員)は、「来年度税制改正の詰めの議論が進められていますが、本日は出席団体の皆さま

からそれぞれの税制・予算についてしっかりと要望を承りたい」と挨拶しました。

両党のヒアリングに出席した自動車関係団体は次の通り(発言順)。

◇自民党：運輸・交通関係団体委員会、国土交通委員会＝日本自動車会議所、全国軽自動車協会連合会、日本自動車整備振興会連合会、全国自家用自動車協会、全日本トラック協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、全国通運連盟、全国レンタカー協会

◇公明党：自動車議員懇話会＝日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車会議所



日 本自動車会議所は11月16日、静岡県駿東郡小山町にある富士モータースポーツフォレストにおいて国内施設視察会を開催しました。参加者は、同フォレスト内にあるトヨタ交通安全センター、モビリティでの安全運転実技講習を受けた後、昨年オープンした富士モータースポーツミュージアム及びブルーキーレーシングガレージを見学しました。視察会には全国から17名が参加しました。

視察会は午前と午後に分けられ、午前はモビリティでの交通安全実技講習が行われました。講師から安全運転の意識の確認と運転席からの視界（死角）確認のレクチャーを受けた後、参加者は実際にクルマに乗り込んで走行。正しい運転姿勢の習得、雪道を再現した低ミュー路でのブレーキング、高速走行からの急ブレーキなどを体験しました。クルマの限界に挑戦することなどにより、参加者の安全意識の向上につながっただけでなく、安全運転技術の大切さを改めて認識しました。

実技講習の後、モータースポーツとホスピタリティの融合をコンセプトとした富士スピードウェイホ

テルでの昼食をはさんで、午後は富士モータースポーツミュージアムに移動。昨年10月にオープンしたばかりの同ミュージアムにおいて、国内外の自動車メーカー10社の連携による世界のレーシングカー40台の展示や名車などを見学しました。自動車が生じてから130年にもわたるモータースポーツの歴史を通じ、日々進化し続けるクルマとそのテクノロジーを体験しました。

最後に富士モータースポーツミュージアムに隣接するウエルカムセンターおよびブルーキーレーシングガレージにて、レースカー実物の展示やエンジニア、メカニックの作業を間近に見学するなど、レースを身近に感じることができました。

参加者からは「実技講習ではとても貴重な体験ができ、今後の運転に役立ちます」や「ミュージアムではモータースポーツの歴史＝クルマの歴史ということを知り、これに携わる人たちの思いや技術に興味がありました」との感想が聞かれるなど、ご協力いただいた富士モータースポーツフォレストの関係者の皆さまに心よりお礼申し上げます。



モビリティで雪道を再現した低ミュー路でのブレーキング体験



富士モータースポーツミュージアムで名車などに見入る参加者



日本自動車会議所は11月29日、東京都港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第296回会員研修会を開催しました。リモートも併用し、全国自動車会議所など各地から計約80名に参加いただきました。今回は「サーキュラーエコノミー（循環経済）への招待～新しい資本主義経済の形～」をテーマに、講師には東海大学副学長で、公益財団法人自動車リサイクル促進センター理事長の細田衛士氏をお迎えしました。



細田 衛士氏

サーキュラーエコノミーは廃プラスチック、食品ロ

ス、地球温暖化など多くの問題が相互に絡み合い、資源制約と環境制約が強まる時代において、資源の高度な循環利用を促す経済を指します。

講演では、自動車リサイクルなど先進事例を紹介しつつ、「国内外でサーキュラーエコノミーの実現は不可欠」と説明。その実現のためには「同業種、異業種がそれぞれ水平的、垂直的につながる事が重要」と日本でも産官学さまざまな主体が連携するパートナーシップを積極的に進めるべきだと強調しました。

サーキュラーエコノミーを構築するには、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）は前提条件とも指摘。日本では2030年までに温室効果ガスを2013年比46%削減する中間目標を掲げており、「大変厳しいものの、この条件の下で2050年にカーボンニュートラルを目指さなければならない」と主張しました。

そのためには、「国、自治体、企業、NGOなどが連携協力・協働して、知識と知恵をつむぎ合わせる事がどうしても必要になる」とし、カーボンニュートラルに取り組む中で、サーキュラーエコノミーのロードマップを作成・実行する必要性を訴えました。

「ナスバギャラリー IN 東京」

日本自動車会館で今年度も開催

多くの方が展示作品に魅了される

交通事故により重い障がいを負った方々や保護者を失った子どもたち（交通遺児）の創作作品を展示する「ナスバギャラリー IN 東京」が今年も日本自動車会館（東京・港区芝大門）1階ロビーで開催され、11月27日～12月1日の5日間で入館団体・企業の職員や来場者など約520人が鑑賞しました。ナスバギャラリーは、独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA：ナスバ）と当会議所の共催として2019年度から開催されており、今回で5回目。重度障がいを負った方々が創作した切り絵や水彩画などの作品をはじめ、書道コンテスト入賞作品など計34点が展示されました。

作品はロビーの壁面に展示。館内を通行する職員などが立ち止まって展示作品やその説明文を熱心に見る姿も見られ、説明文を読んで涙ぐむ人も。「一人ひとりとても感性豊かで素晴らしい」、「(書道の)『笑』の字がとても大好き、高校生とは思えないほど上手です」などの感想も聞かれ、作品の持つ表現力の高さがうかがえました。



ご家族と展示作品をご覧になる作者の関根里絵さん（写真左）。関根さんの後ろに立って鑑賞するのはナスバの中村晃一郎理事長

開催期間中には作者ご本人やご家族も来場されたほか、ナスバの中村晃一郎理事長、ナスバのマスコットキャラクター「ナスバちゃん」も会場を訪れました。中村理事長は「交通事故の被害者は、家族や体の自由などいろいろなものを喪失しています。喪失から立ち上がっているいろいろなことを創造しており、作品から勇気や元気をもらうことができます。また、作品やその背景などを知ることにより、交通事故を自分のことのように“自分化”してドライバーの皆さんに運転していただく。被害者支援と事故防止という、この両方の意義がナスバギャラリーにはあると思っています」と話し、ナスバギャラリーが悲惨な交通事故をなくしていく重要な取り組みの一つであるとの認識を示しました。

日本自動車会館で 「ユーザーの生の声」をパネル展示

ユーザー直筆のパネル90枚を紹介

自動車税制改革フォーラム 1階ホールで1月12日まで

当会議所や日本自動車連盟（JAF）など自動車関係21団体で構成する自動車税制改革フォーラムは、「クルマの税金」に対する全国の自動車ユーザーからの「声」を集める活動を今年も展開し、1,113人から貴重なご意見などをいただきました。このうち実際にユーザーに書いていただいた実物のパネル90枚を、東京・港区の日本自動車会館1階エントランスホールで11月15日から展示しており、多くの来場者などにご覧いただいています。展示は来年（2024年）1月12日まで行われる予定です。

2017年から実施している「ユーザーの声を集める活動」は、新型コロナウイルス感染症防止のため一時中断していましたが、昨年、3年ぶりに再開し、全国で



90枚の直筆パネルを展示



8地域ごとにパネルを展示

展開しました。今年も全都道府県で実施し、これまでに8,946人もユーザーからのご意見などが集まっています。

今年いただいたご意見のうち、90人分のパネルを北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州の全国8地域別に紹介しており、自動車ユーザーがいかにか高い税金を負担に感じているのか、高いガソリン代に苦しんでいるのかなどの切実な現状を伺い知ることができます。集まった「声」は、当会議所やJAFをはじめとするフォーラム団体の要望書などに反映され、国会議員や政府、関係省庁、自治体などへ要望する際に活用されています。

自工会「自動車図書館」が 機械振興協会「BICライブラリ」に統合

「くるまコレクション」のコーナー新設

引き続き、無料で閲覧可能に

日本自動車工業会が運営していた「自動車図書館」が、11月1日から機械振興協会の「BICライブラリ」（旧「機械工業図書館」）と統合しました。自動車図書館があった日本自動車会館から1kmほど離れたBICライブラリの一角には「くるまコレクション」コーナーが設けられ、これまで同様に蔵書類が閲覧できるようになりました。

自動車図書館は2002年から自工会が運営しており、2004年の日本自動車会館開設に伴い同会館1階に移転されました。国内外の自動車に関する約1万2,000冊の文献や400本の映像資料等をはじめ蔵書等約4万点を所蔵する国内でもユニークな自動車専門図書館として自動車ユーザー等に愛されていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で2020年から長期にわたり休館していました。

BICライブラリは、機械振興協会の設立以来、市場情報や経営情報などを提供する機械産業の専門図書館



④「BICライブラリ」館内。⑤新設された「くるまコレクション」

として多くの利用者に活用されてきました。2011年5月に「BIC（ビジネス・インフォメーション・commons）ライブラリ」としてリニューアルオープンし、図書館機能に加え、機械産業を中心とした各種ビジネス情報を提供しています。

■BICライブラリ

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8

機械振興会館地下1階

<http://www.jspmi.or.jp/biclibrary/>

・開館時間：月～金曜日 10：00～17：00

（16：30入館受付終了）

・休館日：土曜・日曜・祝祭日

毎月の最終金曜日

8月24日（機械振興協会創立記念日）

※年末年始、臨時休館、開館日・開館時間の変更については、機械振興協会ホームページの「お知らせ」にてご確認ください。



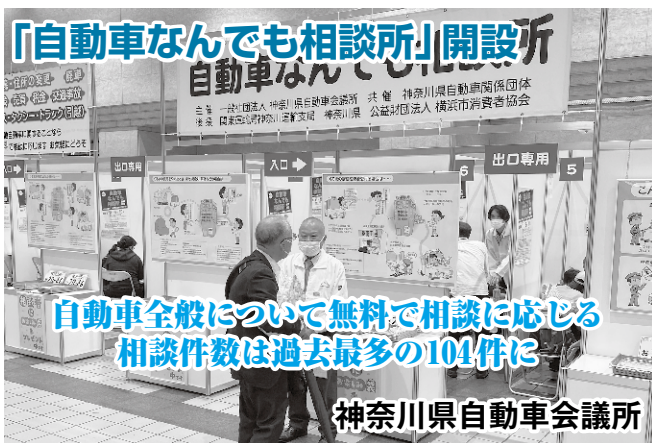
自動車産業に功績を残した先人を顕彰する「東京自動車三十年（みそじ）会記念碑」法要が11月22日、東京・台東区上野の不忍池辨天堂で営まれました。今年には三十年会結成70周年に当たり、記念碑に名を刻む先駆者の子孫・業界関係者ら約30人が参列しました。

法要は北岡興真・東叡山寛永寺福聚院住職が導師を務める読経に続き、参列者が厳かに焼香し滞りなく終了しました。その後、実行委員長の中川雅治・東京都自動車会議所会長が「わが国の自動車関連産業の勃興期を担われた先達の偉業を忍び、これからの皆さまの行く末に思いを馳せる機会にさせていただくことは誠に意義深い」と挨拶。さらに結成当時を振り返り「外国

車ばかりが目についたが、今では日本車が世界を席巻しています。これは先達の努力のたまもの」と話しました。

続いて前世話人代表の中谷良平・安全自動車相談役が「三十年会は70年を迎えることができました。古稀でめでたいことです。この間、法要を続けられてきたことに感謝しています」と謝意を示しました。その上で、地球温暖化を抑制するための脱炭素化の動きを踏まえ、「自動車業界は今、EV化が言われており、(混沌とした)カオス状態にあります。いずれ集約されることになるでしょうが、かなりの時間がかかるでしょう」と見通しを示しました。

東京自動車三十年会は、1953年に自動車関連業界の親睦団体として発足。その時点で自動車関連事業に30年以上携わってきた人を会員としたことから、この名前がつけました。また発足当初のメンバー約100人を顕彰する記念碑は1975年に、不忍池辨天堂境内に建立されました。今年には三十年会結成70周年に当たり、石碑のクリーニングと彫刻文字の色入れを行いました。この日は空が晴れ渡った小春日和の一日となり、陽光を浴びて輝く石碑を前に、参列者は静かに手を合わせていました。〔東京都自動車会議所〕



神奈川県自動車会議所は11月9日、10日の両日、横浜駅東口の新都市プラザで「自動車なんでも相談所」を開設し、自動車全般について無料で相談に応じる自動車なんでも相談を実施しました。この「自動車なんでも相談所」は、関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県、横浜市消費者協会の後援を受け、1981年（昭和56年）から継続して実施しているもので、今回で46回目となり、関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県くらし安全防災局、神奈川県自動車税管理事務所をはじめ関係団体から派遣された相談員（延べ43名）と弁護士（2日目の午後のみ）が対応にあたりました。

今年の相談件数は、過去最多の104件（昨年は86件）でした。内訳は、登録手続き関係が32件、車検・整備関係が13件、道路交通法が15件、車の売買関係が14件、自動車税関係が7件、事故・保険関係が4件、弁護士が3件、輸送関係が10件、その他が6件となり、登録手続き、図柄ナンバーに関する問い合わせ及び自動車の購入についての相談が目立ちました。

〔神奈川県自動車会議所〕



静岡県自動車会議所は11月14日、静岡市葵区の青葉通り交差点などの街頭において、2024年度税制改正に向けて要望活動を行ないました。活動は、静岡県自動

車会議所、日本自動車連盟（JAF）静岡支部、日本自動車販売店協会静岡県支部、全日本自動車産業労働組合総連合静岡地方協議会（自動車総連）から22名が参加し、街ゆく皆さんに「みんなで考えよう！ クルマの税金」と書かれた自動車税制改革フォーラムのチラシ700部を配布し、自動車諸税を知っていただくこと

もに、自動車ユーザーの負担軽減と公平・公正な税制の実現を訴えました。

チラシを受け取られた方からは、「自動車にかかる税金は高いから安くしてほしい」などの声が寄せられ、また、税負担軽減に向け、「頑張ってください。」と激励をいただきました。〔静岡県自動車会議所〕

『自動車年鑑』2023～2024年版発売

新刊のご案内

より使いやすい体裁で発行

完全デジタル化・DVD1枚に収録



日本自動車会議所と日刊自動車新聞社との共編による『自動車年鑑』2023～2024年版が、11月30日に発売されました。創刊から90年以上の歴史を誇る本書が、昨年から完全デジタル化され、より使いやすい体裁となって刊行されましたのでご案内いたします。

本書は、クルマと自動車産業に関するあらゆるデータや情報、動向などを網羅しています。自動車の生産や販売、保有に関するさまざまな統計データをはじめ、自動車メーカーを中心とした国内外の動向、世界各国のレポート、新型車やニューリーダー情報を収録。最新刊はオールカラー88ページの冊子に加え、統計・資料、108団体7,700社以上の連絡先や代表者名を収録した名簿「The List」など全820ページをDVD1枚に収録しました。

巻頭特集では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組むサプライヤーの今を伝えているほか、大きく変化する自動車整備の現在を紹介しています。また、2022年～2023年の新型車・特別仕様車などを網羅した「ニューモデル」、総勢約200名におよぶ主要団体・企業のトップらを紹介する「ザ・ニューリーダーズ」、国内外の業界トピックを時系列で取り上げている「自動車産業日誌」などもオールカラーで掲載。同日誌には、世界初の蒸気自動車がつくられた1869年（明治6年）からの自動車産業の歴史年表も収録されています。

DVD1枚に収録したことにより、さらなる利便性の高さも魅力となっている『自動車年鑑』は、自動車ビジネスに携わる方々や研究者、行政関係者などの必携ツールとして定評があり、是非、お買い求めをご検討ください。

【自動車年鑑の掲載項目】

＜本編＞

◎特集

「加速するサプライヤーのDX」

「変わる自動車整備」

◎2022～2023 ニューモデル

◎ザ・ニューリーダーズ

◎自動車産業日誌

◎日本と主要国の自動車産業

◎国内自動車販売・サービス

◎自動車産業と行政

＜統計・資料編＞

◎日本メーカーの主要経営指標一覧

◎役員・経営陣一覧

◎国内主要事業所、車種別最終組立工場一覧

◎海外主要拠点、出資会社

◎新車販売台数推移

◎メーカー別中古車登録台数

◎国産車ディーラーの概要

◎主要国の自動車生産台数

◎自動車部品出荷金額の推移

◎自動車関係諸税率の概要 など

【お申込み等】

体裁 B5判冊子88ページ+DVD1枚820ページ

（ケース入り、分売不可）

定価 22,000円（税込み） 送料無料

※お申し込みはホームページまたは直接お電話にて承っております。

<https://www.aba-j.or.jp/publication/>

TEL.03-3578-3880（日本自動車会議所）



Vol. 74

女性バス運転手採用へ

交通毎日新聞社取締役編集局長 鈴木 智

コロナ禍や半導体供給不足が落ち着きを見せたことで、慌ただしく感じられた1年が過ぎようとしている。秋に実施された「ジャパンモビリティショー」も活況を呈し、国内自動車業界としてはプラスの多い1年だったのではないか。

2024年もこのまま回復基調を願いたいところであるが、待ち受けるのは「物流の2024年問題」と呼ばれる働き方改革の影響である。“物流の”と言われているものの、根本はドライバー不足であるため、トラックだけでなく、バス、タクシーの業界の問題とセットで語られることが多い。特に大阪の老舗バス会社が12月20日での事業廃止に踏み切ったことにより、路線バスの減便、運行停止などのニュースが大きく取り上げられるようになっていく。

モータリゼーションのまっただ中で成長した昭和世代からすると、バスの運転手はそこそこの人気職業だったという感覚を持っている。鉄道ほどではないにせよ、コアなファンも一定数を維持している。しかし、2016年1月に発生した軽井沢スキーバス事故などから、バス運転手が過酷な職業というイメージが定着し、未だに払拭しきれてい

ないようだ。それはバス運転手の女性比率がわずか2.2%と、女性には厳しいとされながら就業数を伸ばしている輸送業や建設業に比べて著しく低いことにも表れている。

一方で、現場の若手バス運転手の声を聞くと、泊まりがけ勤務の多い夜行長距離バスの運転手も「交代で仮眠を取りながら運行するので、現地に到着しても元気。休養も取るが遊びにも出る」などの答えが返ってくる。また、最も多く聞かれたのが「いろいろなバスに乗りたくて運転手を志した。技量を磨き、認められて大きなバスや特殊なバスを運転したい」という声だった。大手事業者のバス運転手の待遇はすでに改善されており、事故を起こした会社の異常な勤務形態や技能不安無視などは別世界の話のように感じる。

つまり、バス会社の“普通”をもっと知ってもらい、他業界と同程度に女性を採用できればバス運転手不足をある程度緩和できるはずだ。

しかし、バス事業者を取材すると、女性運転手を欲しているにもかかわらず、「ホームページに女性が働いている写真がない」「就職イベントに女性スタッフが来ていない」など、素人目にもイメージ戦略の不得手さが散見される。保守的な業界の不器用さに歯がゆい思いを拭えない。

日本自動車会議所会員 (2023年12月15日現在)= 団体会員89、順不同 =

- 一般社団法人 日本自動車工業会
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 一般社団法人 日本自動車車体工業会
- 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
- 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
- いすゞ自動車販売店協会
- トヨタ自動車販売店協会
- 日産自動車販売協会
- U D トラック販売協会
- 日野自動車販売店協会
- 三菱自動車販売協会
- 三菱ふそうトラック・バス販売協会
- 全国スバル自動車販売協会
- ダイハツ自動車販売協会
- 全国マツダ販売店協会
- スズキ自動車販売店協会
- ホンダ自動車販売店協会
- 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
- 日本自動車輸入組合
- 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
- 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
- 一般社団法人 日本自動車機械工具協会
- 公益社団法人 全日本トラック協会
- 公益社団法人 全国通運連盟
- 公益社団法人 日本バス協会
- 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
- 一般社団法人 全国自家用自動車協会
- 一般社団法人 日本損害保険協会
- 石油連盟
- 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
- 一般社団法人 全国自動車標協協議会
- 一般財団法人 自動車検査登録情報協会
- 一般社団法人 全国レンタカー協会
- 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
- 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
- 一般社団法人 自動車公正取引協議会
- 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会
- 一般財団法人 関東陸運振興センター
- 一般社団法人 東京都トラック協会
- 一般社団法人 神奈川県トラック協会
- 一般社団法人 日本道路建設業協会
- 一般社団法人 日本ゴム工業会
- 一般社団法人 日本塗料工業会
- 一般社団法人 板硝子協会
- 日本自動車車体整備協同組合連合会
- 一般社団法人 日本交通科学学会
- 一般社団法人 日本陸送協会
- 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
- 一般財団法人 日本自動車研究所
- 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
- 特定非営利活動法人 ITS Japan
- 公益社団法人 自動車技術会
- 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
- 一般社団法人 日本ガス協会
- 一般社団法人 日本自動車運行管理協会
- 一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
- 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
- 一般社団法人 自動車用品小売業協会
- 一般社団法人 日本オートオークション協議会
- 日本中古車輸出業協同組合
- 全国オートバイ協同組合連合会
- 一般社団法人 日中投資促進機構
- 一般財団法人 日本自動車査定協会
- 一般財団法人 全日本交通安全協会
- 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
- 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
- 全日本自動車部品卸商協同組合
- 一般社団法人 日本自動車購入協会
- 一般社団法人 青森県自動車団体連合会
- 一般社団法人 岩手県自動車会議所
- 一般社団法人 宮城県自動車会議所
- 一般財団法人 秋田県全自動車協会
- 山形県自動車団体連合会
- 一般財団法人 福島県自動車会議所
- 東京都自動車会議所
- 一般社団法人 神奈川県自動車会議所
- 一般社団法人 静岡県自動車会議所
- 一般社団法人 愛知県自動車会議所
- 一般社団法人 岐阜県自動車会議所
- 一般社団法人 三重県自動車会議所
- 一般社団法人 富山県自動車会議所
- 一般社団法人 石川県自動車会議所
- 一般社団法人 福井県自動車会議所
- 一般社団法人 大阪自動車会議所
- 一般社団法人 徳島県自動車会議所
- 一般社団法人 香川県自動車会議所
- 愛媛県自動車会議所
- 高知県自動車会議所
- 一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員73、推薦会員1)